
業績のハイライト

- 平成 17年度中間期決算(個別)について -

株式会社 仙 台 銀 行

- 目 次 -

1.	はじめに	...	2頁
2.	損益の状況	...	2頁
3.	自己資本比率の状況	...	4頁
4.	貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況	...	5頁
5.	金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	...	9頁
6.	経営指標	...	12頁
7.	平成18年3月期 業績予想	...	12頁

業績のハイライト - 平成 17 年度中間期決算 (個別) について -

1. はじめに

当行の営業基盤である宮城県内の経済は、地域や業種間の格差を伴いながら、一部業種の生産の伸びや雇用に緩やかな改善が続き、プロ野球新球団誕生による一定の経済効果がみられたものの、全体としては景気の回復には至りませんでした。

平成 17 年度中間決算は、平成 16 年 4 月にスタートした中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」に基づいて当行が取り組んできた成果を表すものです。

2. 損益の状況

平成 17 年度中間期決算の経常収益は 91 億 4 百万円（前年同期比 2.3 ㊦増）となり、経常利益は 12 億 45 百万円（前年同期比 17.1 ㊦増）、中間純利益は 8 億 28 百万円（前年同期比 7.5 ㊦減）となりました。また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は 15 億 4 百万円（前年同期比 5.8 ㊦増）となりました。経常収益が増加した主な要因は、貸出金の増加に伴い貸付利息が増加したことや、有価証券利息配当金が堅調に推移するなど資金利益が増加したことによるものです。

経常利益が増加した主な要因は、経常収益が増加したことに加え、経費の節減、さらには経営改善支援の成果等により貸倒償却引当費用（一般貸倒引当金繰入額 + 貸出金償却 + 個別貸倒引当金繰入額 + 債権売却損）の負担が軽減したことによるものです。

一方で、償却債権取立や貸倒引当金の取崩益が前年同期に比べて減少したことなどから、中間純利益は前年同期比で 67 百万円の減益となりました。

表 1 - 1 損益状況

(単位: 百万円、%)

	16 年中間期	17 年中間期	17 年中間期		17/3 期 (参考)
			前年同期比	増減率	
経常収益	8,891	9,104	213	2.3	18,037
業務粗利益	7,479	7,514	35	0.4	15,249
資金利益	6,971	7,090	119	1.7	14,204
役務取引等利益	493	460	33	6.6	1,043
その他業務利益	注 1	35	49	-	1
経費（除く臨時処理分）	6,083	6,037	46	0.7	11,767
うち人件費	2,954	2,965	11	0.3	5,809
うち物件費	2,717	2,682	35	1.3	5,339
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,395	1,477	82	5.8	3,482
コア業務純益	注 2	1,504	83	5.8	3,481
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	210
業務純益	1,395	1,477	82	5.8	3,692
臨時損益	332	231	101	-	1,806
うち株式等関係損益	注 3	26	20	-	129
うち不良債権処理額	218	205	13	5.8	1,541
うち貸出金償却	105	165	60	57.0	525
うち個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	903
うち債権売却損	112	39	73	64.9	112
（貸倒償却引当費用）	+	(205)	13	5.8	(1,331)
経常利益	1,062	1,245	183	17.1	1,885
中間純利益	895	828	67	7.5	1,286

【表 1 - 2】 国債等債券損益

(単位:百万円)

	16年中間期	17年中間期	前年同期比
国債等債券損益	26	27	1
売却益	24	-	24
償還益	1	12	11
売却損	20	-	20
償還損	30	39	9
償却	1	1	0

【表 1 - 3】 株式等損益

(単位:百万円)

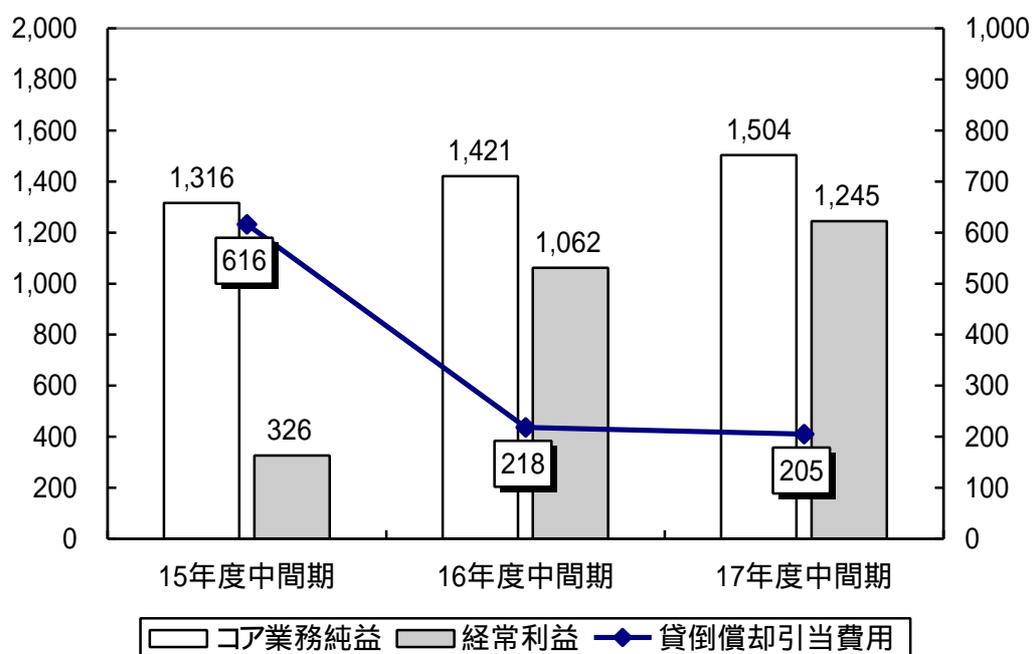
	16年中間期	17年中間期	前年同期比
株式等損益	6	26	20
売却益	3	7	4
売却損	0	-	0
償却	10	33	23

(注1)「その他業務利益」には、国債等債券損益を含んでおります。国債等債券損益の内訳は【表 1 - 2】のとおりです。

(注2)「コア業務純益」とは、貸出・預金・為替等の銀行本来業務による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。

(注3)「株式等関係損益」の内訳は【表 1 - 3】のとおりです。

【図 1】 損益及び貸倒償却引当費用の推移 (単位:百万円)



(説明)

- ・銀行本来業務による利益であるコア業務純益は漸次改善しています。また、貸倒償却引当費用の負担が軽減していることもあり、経常利益の回復につながっています。

3. 自己資本比率の状況

自己資本比率（国内基準・単体）は、17年3月末比0.18ポイント上昇し8.51%となりました。
 上昇した主な要因は、中間純利益8億28百万円を計上したこと、また、地方公共団体向け貸出金等の増加によりリスクアセットが減少したことなどによるものです。

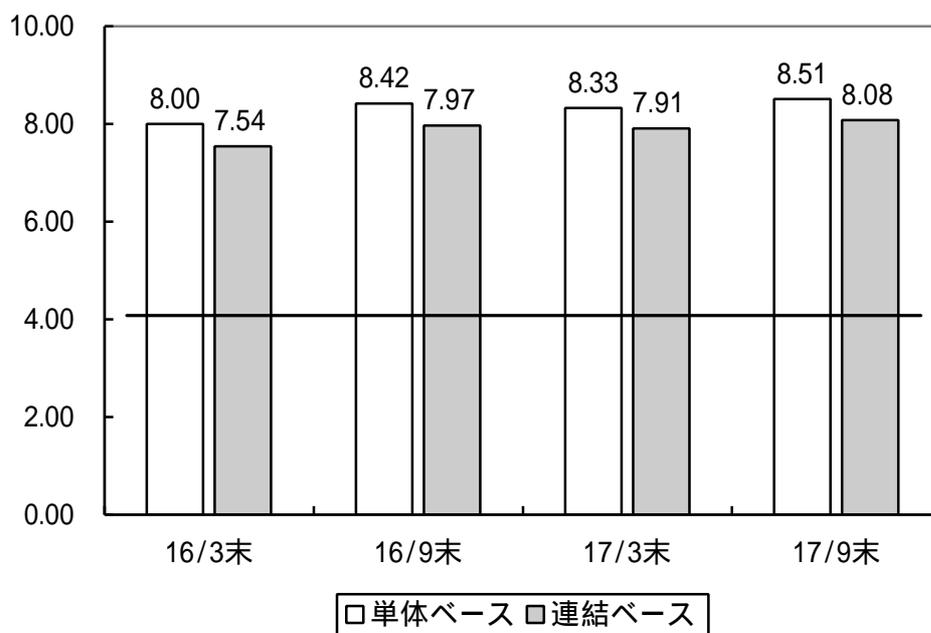
【表2】自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	16年9月末	17年3月末	17年9月末	17年9月末比	
				16年9月末比	17年3月末比
自己資本比率（単体）	8.42	8.33	8.51	0.09	0.18
（連結）	7.97	7.91	8.08	0.11	0.17

（注）17年9月末の計数は速報値です。

【図2】自己資本比率の推移（単位：％）



（説明）

- ・当行の自己資本比率は国内基準が適用されていますが、連結・単体ともに国内基準である4%を大きく上回っています。

4. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

貸出金残高は、5,068億9百万円（前年同月比2.2%増）となりました。

中小企業向け貸出は、地域経済の回復の遅れなどの影響により取引先企業の資金需要が乏しく、2,267億57百万円（前年同月比3.9%減）となりました。

消費者ローン残高は、住宅ローンの伸長に乏しく、1,582億26百万円（前年同月比0.8%減）となりました。

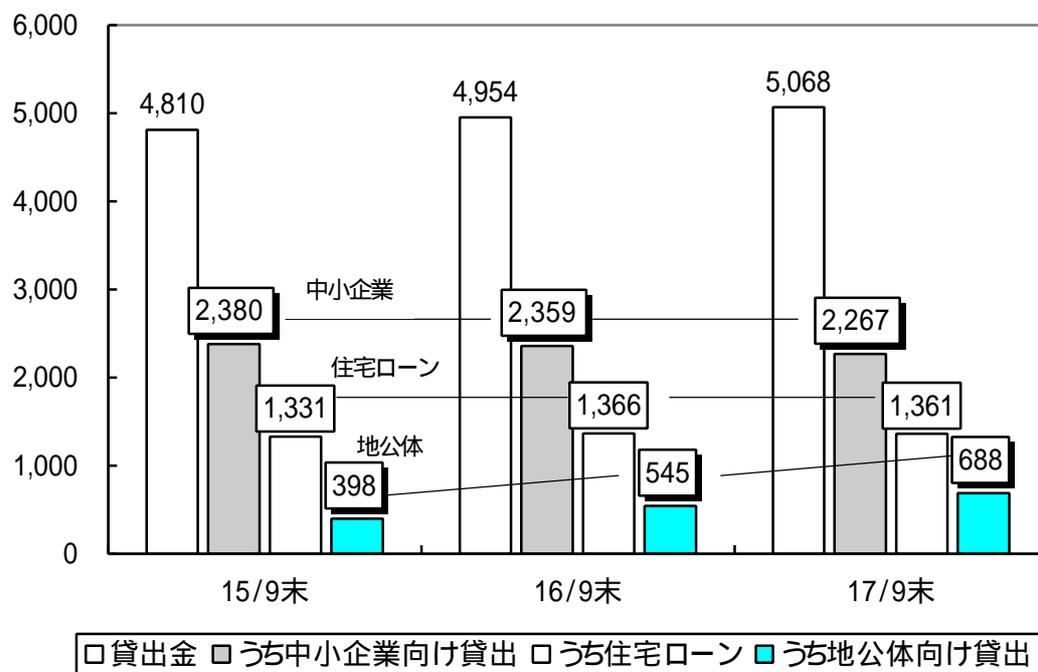
一方、地方公共団体向け貸出は、688億53百万円（前年同月比26.1%増）と堅調に推移しました。

表3】貸出金の残高

(単位: 百万円、%)

	16年9月末	17年9月末	前年同月比	増減率
貸出金(未残)	495,461	506,809	11,348	2.2
うち中小企業向け貸出	235,962	226,757	9,205	3.9
うち消費者ローン	159,628	158,226	1,402	0.8
うち住宅ローン	136,648	136,192	456	0.3
うち地方公共団体向け貸出	54,581	68,853	14,272	26.1

【図3】貸出金の残高推移(単位: 億円)



(説明)

- ・中小企業向け貸出は資金需要が乏しい状態ですが、地方公共団体向け貸出が堅調に推移しています。

(2) 預金の状況 (譲渡性預金を含む)

預金残高は、7,391億62百万円(前年同月比0.6%減)となりました。

法人預金は、手持資金の取崩し等により、1,197億59百万円(前年同月比8.5%減)となりました。

公金についても、758億46百万円(前年同月比8.7%減)となりました。

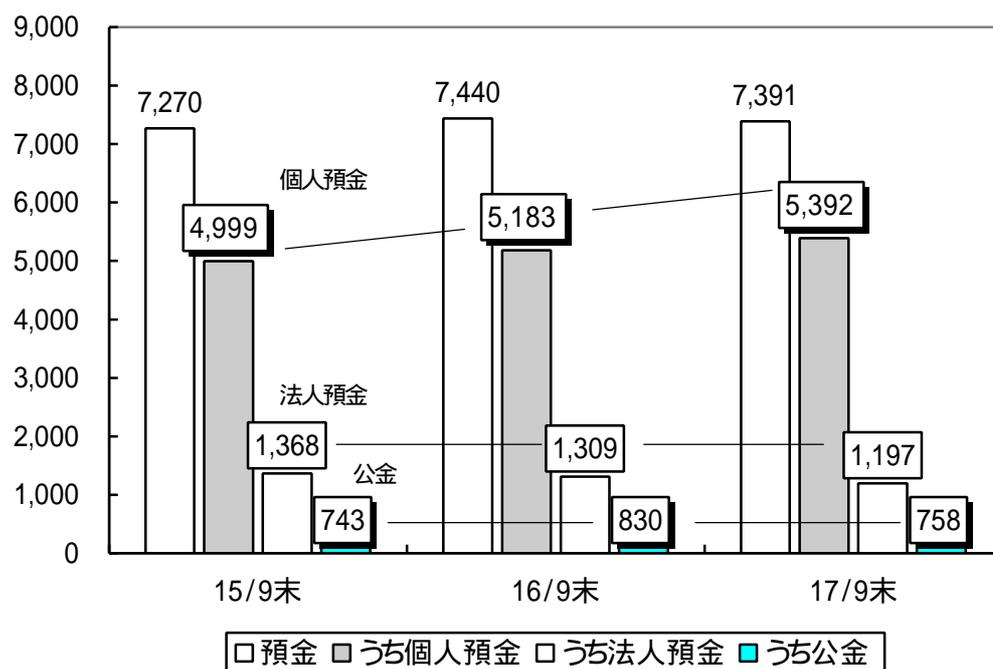
一方、主力の個人預金は、期間限定の新型預金の取扱いなどにより堅調に推移し、5,392億14百万円(前年同月比4.0%増)となりました。

【表4】預金の残高

(単位:百万円、%)

	16年9月末	17年9月末	17年9月末	
			前年同月比	増減率
預金+譲渡性預金(未残)	744,081	739,162	4,919	0.6
うち個人預金	518,326	539,214	20,887	4.0
うち法人預金	130,980	119,759	11,221	8.5
うち公金	83,095	75,846	7,249	8.7

【図4】預金の残高推移(単位:億円)



(説明)

- ・法人預金・公金は減少しているものの、主力の個人預金は堅調に推移しています。

(3) 預かり資産の状況

預かり資産残高は、128億81百万円（前年同月比69.2%増）となりました。
 公共債は、個人向け国債や地方債を中心に預け入れが堅調に推移しています。
 投資信託は、新商品の取扱いなどにより、31億31百万円（前年同月比130.8%増）となりました。

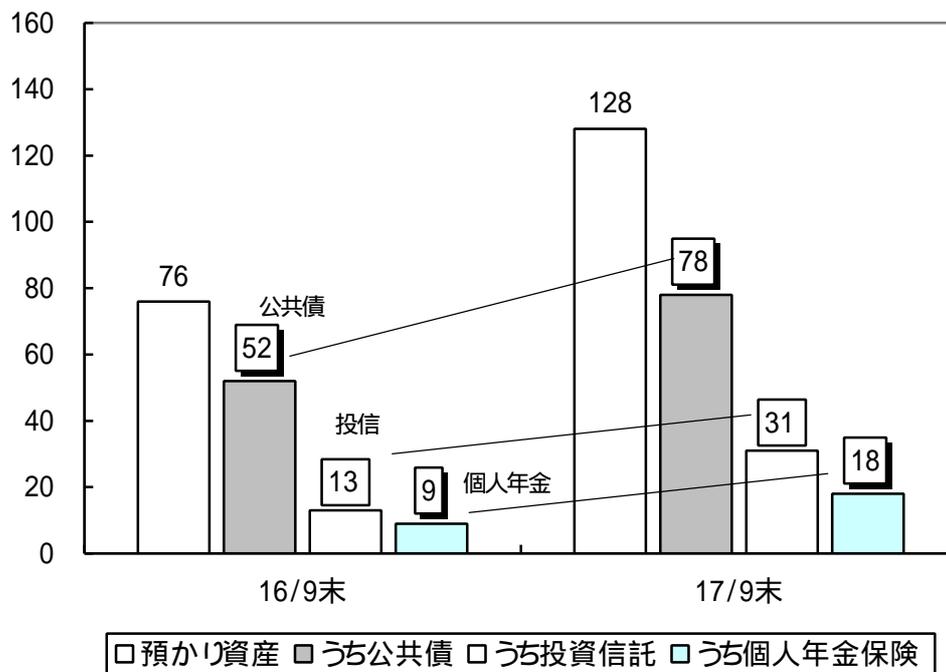
【表5】預かり資産の残高

(単位 百万円、%)

預かり資産(未残)	16年9月末	17年9月末	前年同月比	
			増減額	増減率
預かり資産(未残)	7,612	12,881	5,269	69.2
うち公共債	5,274	7,865	2,591	49.1
うち投資信託	1,356	3,131	1,775	130.8
うち個人年金保険	982	1,884	902	91.8

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

【図5】預かり資産の残高推移 (単位：億円)



(説明)

- ・ 公共債は、個人向け国債や地方債を中心に預け入れが堅調に推移しています。投資信託は、新商品の取扱いにより残高が伸長しました。

(4) 有価証券の状況

有価証券の残高は、1,842億22百万円（前年同月比2.2%増）となりました。株価動向等を勘案し、リスクの分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に傾注しました。有価証券の評価損益は株式相場の回復等により、前年同期比で48億63百万円増加し、63億37百万円となりました。

表6-1]有価証券の残高

(単位:百万円、%)

有 価 証 券	16年9月末	17年9月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
有 価 証 券	188,512	184,222	4,290	2.2
国 債	50,412	51,870	1,458	2.8
地 方 債	5,860	5,556	304	5.1
社 債	63,990	59,095	4,895	7.6
株 式	11,636	16,560	4,924	42.3
そ の 他 の 証 券	56,612	51,139	5,473	9.6

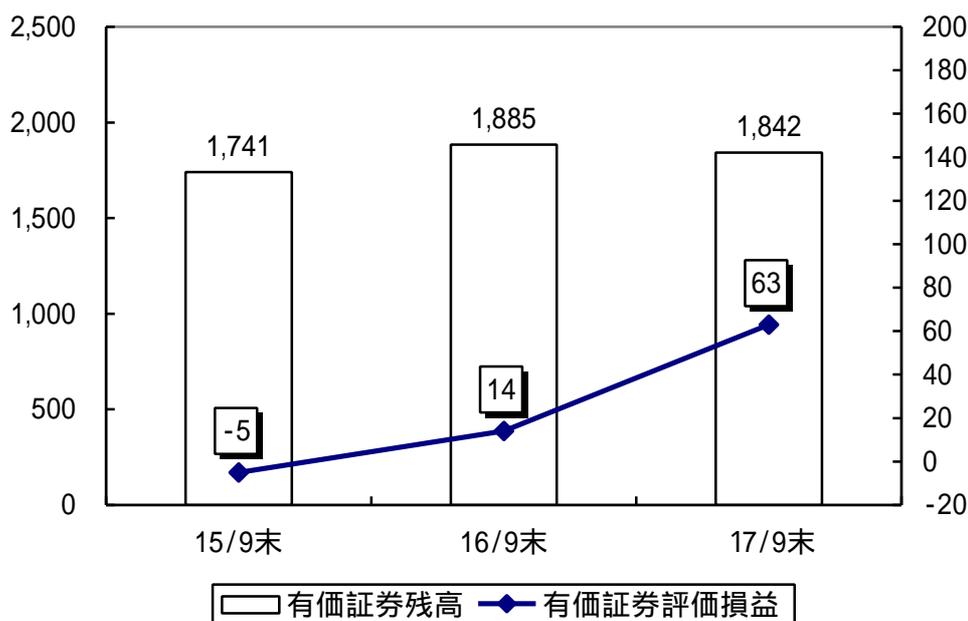
表6-2]有価証券の評価損益

(単位:百万円)

有 価 証 券	16年中間期	17年中間期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
有 価 証 券	1,474	6,337	4,863	
株 式	520	5,551	5,031	
債 券	1,125	615	510	
そ の 他	167	169	-	
出 資 金	3	-	-	

(注)「証券取引法等の一部を改正する法律」に伴い、【表6-2】の「その他」には平成17年3月期より「出資金」を含めた計数を記載しています。よって、「その他」及び「出資金」の前年同期比については、16年度中間期と17年度中間期の計数表示方法が異なるため、「-」として記載しています。

【図6】有価証券残高及び有価証券評価損益の推移(単位:億円)



(説明)

・有価証券は、リスク分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に取り組んでいます。

5. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

要管理債権以下の合計額は319億89百万円(前年同月比17億91百万円減)となりました。要因としては、景気回復の遅れなどにより、債務者区分のランクダウン等もありましたが、企業支援プロジェクトチームを中心に経営改善支援による成果等もあったものです。

金融再生法開示債権の残高に占める要管理債権以下の比率は、6.23%となり、16年9月末比0.50ポイント低下、17年3月末比では0.18ポイント低下となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	16年9月末	17年3月末	17年9月末		
				16年9月末比	17年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,059	11,657	11,072	987	585
危険債権	16,606	14,733	17,213	607	2,480
要管理債権	5,114	6,097	3,703	1,411	2,394
小計(A)	33,780	32,487	31,989	1,791	498
正常債権	468,015	474,242	480,877	12,862	6,635
_{要注意先のうち要管理債権以外}	63,377	58,121	59,724	3,653	1,603
上記以外	404,638	416,120	421,152	16,514	5,032
合計(B)	501,795	506,730	512,866	11,071	6,136

(単位:%)

(A/B)	6.73	6.41	6.23	0.50	0.18
-------	------	------	------	------	------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。保全率は、17年9月末で79.7%(前年同月実績87.1%)となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(17年9月末)

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)			保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,072	11,072	7,686	3,385	100.0
危険債権	17,213	12,927	10,115	2,812	75.1
要管理債権	3,703	1,496	1,035	461	40.4
合計	31,989	25,496	18,837	6,659	79.7

<参考> 16年9月末

(単位:百万円、%)

	債権額 (C)	保全額 (D)			保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,059	12,059	8,641	3,417	100.0
危険債権	16,606	14,288	11,657	2,631	86.0
要管理債権	5,114	3,103	2,241	862	60.6
合計	33,780	29,451	22,540	6,911	87.1

(注1) 危険債権については、債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しています。

(注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しています。

(3) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額は、317億83百万円（前年同月比18億24百万円減）となりました。

なお、リスク管理債権額が貸出金残高（未残）に占める割合は6.27%となり、16年9月末比0.51ポイント低下、17年3月末比では0.19ポイント低下となりました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	16年9月末	17年3月末	17年9月末		
				16年9月末比	17年3月末比
破綻先債権	3,886	3,609	3,691	195	82
延滞債権	24,606	22,677	24,387	219	1,710
3カ月以上延滞債権	444	248	465	21	217
貸出条件緩和債権	4,670	5,848	3,237	1,433	2,611
合計 (A)	33,607	32,384	31,783	1,824	601

(単位:%)

貸出金残高(未残) (B)	495,461	500,695	506,809	11,348	6,114
(A/B)	6.78	6.46	6.27	0.51	0.19

<参考> 連結ベース

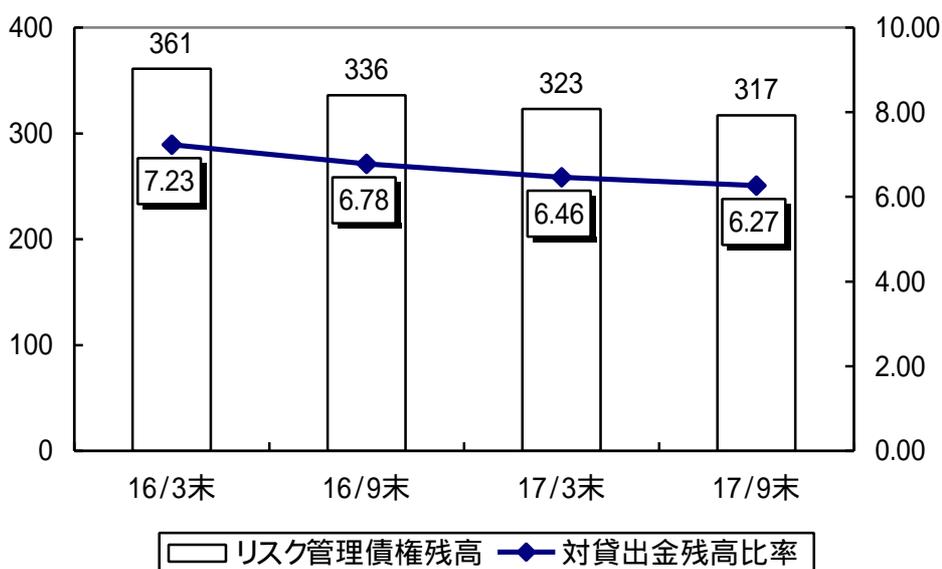
(単位:百万円)

	16年9月末	17年3月末	17年9月末		
				16年9月末比	17年3月末比
破綻先債権	3,886	3,609	3,691	195	82
延滞債権	24,692	22,764	24,487	205	1,723
3カ月以上延滞債権	451	259	472	21	213
貸出条件緩和債権	4,697	5,891	3,278	1,419	2,613
合計 (C)	33,727	32,524	31,930	1,797	594

(単位:%)

貸出金残高(未残) (D)	491,563	496,940	503,143	11,580	6,203
(C/D)	6.86	6.54	6.34	0.52	0.20

【図7】リスク管理債権残高及び貸出金残高に占める割合推移（個別ベース、単位：億円、%）



(説明)

・貸出金残高に占めるリスク管理債権の比率は、漸次低下しています。

(4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

(単位 億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権	
破綻先	37	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	破綻先債権	36
実質破綻先	73		危険債権	172
破綻懸念先	172	要管理債権	37	
要 注 意 先	要管理先	(小計 319)		
	要管理先 以外の 要 注 意 先	578	延滞債権	243
正常先	4,211	正常債権	4,808	
合計	5,128	合計	5,128	
			3カ月以上延滞債権	4
			貸出条件緩和債権	32
			合計	317

6. 経営指標

ROE（資本当期利益率）は、中間純利益が減益となったことなどにより、前年同期比 1.18 ポイント低下の 7.33%となりました。

ROA（総資產業務純益率）は、業務純益が増益となったことなどにより、前年同期比 0.02 ポイント上昇の 0.38%となりました。

OHR（業務粗利益経費率）は、経費が減少したことなどにより、前年同期比 1.00 ポイント低下の 80.34%となりました。

表 10】経営指標（個別）

（単位：％）

	16 年中間期	17 年中間期	前年同期比
ROE（資本当期利益率）	8.51	7.33	1.18
ROA（総資產業務純益率）	0.36	0.38	0.02
OHR（業務粗利益経費率）	81.34	80.34	1.00

7. 平成 18 年 3 月期 業績予想

最終年度を迎えた中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」に基づき、引続き「収益力の強化」に取り組んでまいります。

一方で、景況回復に乏しく、地価下落などによる今後の与信費用負担には不透明な部分もあることから、18 年 3 月期の通期業績の見通しは当初の業績予想値通りを見込んでおります。

表 11】通期業績の見通し（個別）

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 3 月期	18,300	1,900	1,000
（参考）当初業績予想値	18,300	1,900	1,000

（参考）平成 17 年 3 月期	18,037	1,885	1,286
------------------	--------	-------	-------

< 参考 > 連結ベース

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 3 月期	18,400	2,000	1,100
（参考）当初業績予想値	18,400	2,000	1,100

（参考）平成 17 年 3 月期	18,207	1,983	1,409
------------------	--------	-------	-------

以 上